

ジェンダーと郊外

——戦後日本における計画空間の誕生とその変容——

関村オリエ

【要約】 本研究では、戦後に計画空間としてつくられた郊外の誕生経緯と機能を整理し、近年生じている新たな郊外の変容について、ジェンダーの視点から考察することを目的とする。高度経済成長期の日本では、地方から都市へ労働力として多くの人々が移動した。こうした人々の住宅難を解決するため、国や旧日本住宅公団による大規模な宅地開発が行われた。このような開発は、経済成長の過程における「良質な労働力確保」を目的としていたため、結果として、ビジネスや生産機能に特化した都心に対し、住機能や再生産に特化した郊外が誕生した。こうして日本の大都市圏は、近代家族を前提としながら、完全な職住分離の構造をなしたのである。しかし近年、グローバル化など変化の波により、都市郊外は過渡期を迎えている。本研究では、大阪府千里ニュータウンに暮らす女性たちのライフストーリーを検討し、戦後の日本に計画空間として造成された郊外が、既存のジェンダー秩序を乗り越える変容を遂げつつあるのかについて考察したい。

史林 一〇四巻一号 二〇二二年一月

第一章 はじめに

第一節 問題の所在

日本の都市空間は、大きな変貌の過程にある。経済のグローバル化や、国内人口の少子高齢化、都市機能の都心回帰、さらに近年では、公的部門のリストラクチャリングなどによって、都市空間は大きな変化の時を迎えている。本研究の目

的は、高度経済成長期に宅地化が進行し、職住分離の構造の下で、いわば「労働力の再生産」のために形成されてきた計画的空間である都市郊外の変容と、これに対する住民の日常実践の分析・検討を通して、都市郊外における新たな再編可能性または課題をジェンダーの視点から考察することである。

都市郊外という計画空間については、これまで地理学研究をはじめ、社会学研究、建築学研究などの分野において、実証的な研究がなされてきた。たとえば、一九六〇年代以降増加してきた都心からの転入者が減少に転じ、人口・宅地の郊外化の終焉、これにともなう首都圏郊外の「縮小化」傾向について明らかにしたもの^①、郊外の大規模住宅団地において、住民属性の均質化により、短期間に急速な高齢化が進行していく状況を明らかにしたもの^②、職場との距離や日常生活の利便性について分析し、将来にむけての郊外の持続可能性を検討したもの^③、郊外における消費と再ブランド化について検討したもの^④があり、様々な問題が取り上げられてきた。しかし、これら研究において、近年の都市郊外の変容にともなう住民主体の意識、およびその日常生活をめぐる動きや変化は、十分に捉えられてこなかったように思われる。その要因として、郊外の空間自体の計画性を批判的に捉えてこなかったこと、そして、そこに暮らす住民個別の多様な価値観、志向性を掘り取るうとしてこなかったことが挙げられる。

計画空間の理解については、資本主義によって生産される社会空間を論じたアンリ・ルフェーブの空間論が手がかかる。都市やそこでの人々の既存の活動を分断、均質化しつつ創造される社会空間を理解するために、彼は「空間的実践」「空間の表象」「表象の空間」「三つの次元を提起しており、それぞれは「知覚される空間」「思考される空間」「生きられる空間」として三元的弁証法の関係を取り結びながら社会空間が生産されるとしている。これを踏まえて、ルフェーブは計画空間が階級を分類するのに適しており、さらにはそれ自体が徹底的に機能化されていることを指摘する。それゆえ、国家や政治権力によって容易に支配されやすく、結果的にそこに暮らす住民を「操作」するための空間となる危険性を述べている^⑤。このような計画空間には、労働の分割（分業）、欲求、物（事物）がすべて用意されているため、住民たち

はこれにおいて、生きる領域や価値観、規範や利害を「一致させるべきもの」として意図してしまふ。つまり計画空間とは、人々に同じ価値観や規範を共有させ、それを達成させるという目的を持って開発された空間のことである。

住民の多様性や多様な価値観については、従来の都市空間研究において、とりわけ問われるべきテーマとしては存在してこなかった。なぜなら、計画空間としての郊外においては、彼／彼女らは同一世代、同一階級に属し、ユニットとしての家族という形態を取ることを前提条件としており、その条件において、住むことを許された人々だからである。また、郊外という空間そのものが、同じ地域や行政区に暮らす彼／彼女らの生き方や行動、ふるまいを秩序だったものとして現出させるような、フィジカルな空間として機能してきたからである。^⑦郊外の住民たちは、国家の戦後再編成の時間を生き、今なお国家政策を通じた市場に通じる空間に生きている。計画空間による分断と均質化の影響を受けながらも、特定の集団への所属ではなく、自らの個体の差異化を求める動きが顕在化している。^⑧

近年、欧米のフェミニスト地理学者たちによって、既存の都市空間に通底する思想・イデオロギーを批判的に捉え、再構築する研究がなされている。これら研究では、これまでの研究が、健康で異性愛主義的な男性を中心的な主体として当然のように捉えられてきたこと、一方で、女性や移民、低所得者、同性愛者などが見過され続けてきたことが改めて問い直され、ジェンダーの視点から空間の権力関係を浮き彫りにしようとする試みが行われてきた。^⑨こうしたフェミニスト研究の成果は、これまで「他者」として除外されてきた多様な主体の再検討を可能とし、都市空間の潜在化された意図を問題視する新しい視座を提供している。ただし、これまでの日本の地理学研究、都市研究においては、先述のとおり、再生産労働や都市郊外の個別具体的な住民の姿を実証的に扱った研究はまだ少ない。

都市郊外の変容にもなつて、彼／彼女らが郊外に暮らすことで得てきた集団的アイデンティティは、もはや自明なものではない。こうした状況において、都市郊外は、住民の利害を一致させる均質的な空間から、多様な価値観、認識、アイデンティティを有する人々が暮らし、さまざまな場面において交渉し、利害関係のせめぎ合う空間へと様変わりしてい

る。郊外における利害関係は、何よりも、近代家族を形作る「典型的」な住民の間でも、必ずしも合致しなくなっている。こうした中で、著者が目指そうとするのは、計画空間としての郊外の誕生とその変容、そしてこれに対応する住民主体の多様な価値観の醸成や実践の可能性について、ジェンダーの視点を導入しながら描き出すことである。本研究では、都市郊外の変容を浮き彫りにするために、計画空間とそこに暮らす住民の実践に着目しながら明らかにしたい。

第二節 研究方法

本研究では、都市郊外の形成をめぐる二次資料とともに、そこに暮らす住民たちの日常的な実践や語りに関する質的な一次資料により、都市郊外の誕生と変容の可能性、課題について把握していきたい。本研究で用いる質的な資料であるライフストーリーとは、個人の人生や生涯、生活、生き方について、口述の物語を聞き取り、人々のアイデンティティや経験、生活世界を解釈するための手法である。^⑩ ライフストーリーを用いた研究は、調査者がインタビューを通して被調査者の人生を文脈化し、（再）構築することに参加し、語り手や社会現象を理解する共同作業に従事することである。^⑪ 本研究では、量的調査においてマクロな像からこぼれ落ちてしまう個別具体的な住民の姿を、できる限り詳細に提示するために、ライフストーリーの手法を参考にし、データの収集・検討を行った。^⑫

ところで、地理学の知は、従来もっぱら量的な調査方法によって探究されてきた傾向がある。そこで使用される統計のカテゴリーは、実証主義的な認識においては、調査開始の過程から結論に至るまで、調査者自身の関心をあらかじめ除外したものである場合が多い。^⑬ こうした量的調査の手法は、これまで「客観的」とみなされてきたが、カテゴリーを固定化する危険性や、特定の人種・性別・階級以外の人間の経験を取捨選択してしまう危険性を孕んでいる。^⑭ こうしたカテゴリーの固定化・単純化に加え、フェミニスト地理学は、取捨選択されるその中に、多くの男性以外の少数者、女性たちの存在や経験が含まれてきたことを問題視する。^⑮

これに対して、本研究において採用しようとする質的な手法とは、カテゴリーを流動化・文脈化することで、主体の「偏り」をも明示していかうとするものである。¹⁶⁾つまりそのバイアスさえも、主体を表現するものとして示すことで「客観性」を追求しようとする方法である。¹⁷⁾この手法は、研究対象から除外されてきたミクロな空間や、(生産に対して)再生産の問題を掘り取り、従来の研究で埋もれてしまいがちな人々の存在を可視化して検討するために、最もふさわしい方法であると考ええる。地理学においては、これまで量的な分析・検討を通じて、マクロな空間分析や、カテゴリー化した人々の諸現象を捉えてきた。しかしその反面、地域・家庭内におけるミクロな空間の問題、とりわけ人々の差異に関わるジェンダーやセクシャリティ、エスニシティなどの存在やそこにある問題を見過ごしてきた。¹⁸⁾

ただし、質的な調査とそのデータの分析は、必ずしも鳥瞰図的な社会・空間構造の把握には至らないことが多い。だが、これまで特定の人々以外を除外し、彼／彼女たちを「無力にさせてきたカテゴリーズ」¹⁹⁾を疑問視し、これまで見逃されてきた空間的不平等など、権力関係を浮き彫りにする上で非常に有効であると考ええる。

- ① 江崎雄治『首都圏人口の将来像——都心と郊外の人口学——』専修大学出版局、二〇〇六・松原 宏「少子高齢化時代の地域再編」二〇〇六、経済地理学年報第五二巻第四号、二一九・二三五頁
- ② 由井義通・杉谷真理子・久保倫子「地方都市の郊外住宅団地における空き家の発生——呉市昭和地区の事例——」二〇一四、都市地理学第九巻・六九・七七頁・香川貴志「京阪神大都市圏外縁部における戸建住宅地の変化——京都府木津川市南加茂台を事例として——」二〇一九、ジオグラフィカ千里第一号、一四五・一六〇頁
- ③ 長沼佐枝・荒井良雄・江崎雄治「地方中核都市の郊外における人口高齢化と住宅地の持続可能性——福岡市の事例」二〇〇八、経済地理学年報第五四巻第四号、三一〇・三二六頁・中澤高志「地方都市における郊外化の過程と世代交代に伴う郊外住宅地の変容——大分市の事例」二〇一〇、地理科学第六五巻第二号五九・八一頁
- ④ 若林幹夫『郊外の社会学——現代を生きる形』筑摩書房、二〇〇七・三浦 展「郊外はこれからどうなる?——東京住宅地開発秘話」中央公論新社、二〇一二・三浦 展「東京は郊外から消えていく!——首都圏高齢化・未婚化・空き家地図」光文社、二〇一二
- ⑤ 地理学、社会学における都市研究において、ルフェーブルの空間論を援用した以下の研究がある。加藤政洋「アンリ・ルフェーブルの中核性概念に関するノート」二〇一一、空間・社会・地理思想第一四号、三一・三九頁・原口 剛「労働運動による空間の差異化の過程——一九六〇・七〇年代の『寄せ場』釜ヶ崎における日雇労働者運動を例として——」二〇一一、人文地理第六三巻第四号、二二・四一頁・神田孝治「文化／空間論的転回と観光学」二〇一三、観光学評論第一巻第

- 二号、一四五―一四七頁。田中 裕「空間の領有に向けた身体的実践——対象の実在化と抵抗の契機としての翻訳」二〇一八、社会学評論 第六九巻第一号、七二―八七頁。
- ⑥ ルフェーブル、H. 著、斉藤日出治訳『空間の生産』青木書店、二〇〇〇、五一―五二二頁。（=Lefebvre, H. 1974. *La Production de l'espace*. Anthropos, Paris.）
- ⑦ 西川祐子「ポスト近代家族とニュータウンの現在」二〇〇三、思想 九五、二二七―二六〇。
- ⑧ 前掲⑦。
- ⑨ ローズ、G. 著、吉田容子ほか訳『フェミニズムと地理学——地理学的知の限界』地人書房、二〇〇一、六一頁。（=Rose, G. 1993. *Feminism and Geography: The Limits of Geographical Knowledge*. Polity Press, UK.）
- ⑩ 桜井 厚『ライフストーリー論』弘文堂、二〇一三、六頁。
- ⑪ 桜井 厚編『ライフストーリーとジェンダー』せりか書房、二〇〇三、一三―十五頁。
- ⑫ 桜井 厚・小林多寿子編『ライフストーリー・インタビュー——質的研究入門』せりか書房、二〇〇五、一四頁。

第二章 計画空間としての都市郊外の誕生

第一節 高度経済成長期の人口集中と住居問題

日本の大都市圏が急激に拡大・成長したのは、第二次大戦終結（一九四五年）以降のことである。それまでは、大都市圏は都心部の市街地をおもな構成要素として成り立っていた。第二次大戦時の空爆で消滅した建物や戦争により半数以下

- ⑬ Katz, C. *The Expeditions of Conjurers: Ethnography, Power, and Pretense*. (Wolf, D. ed. *Feminist Dilemmas in Fieldwork*. Westview Press, UK.) 1996:170-184.
- ⑭ 桜井 厚『インタビューの社会学——ライフストーリーの聞き方』せりか書房、二〇〇二、三八頁。
- ⑮ McLafferty, S. 1995. Counting for Women. *Professional Geographer* 47-4: 436-442. たぐいは、DVやケア労働の問題などの背景にある世帯や家族権力関係、これらに関わる女性の犠牲や制約などを統計から明らかにすることは難しい。
- ⑯ 前掲⑭、三三頁。
- ⑰ 前掲⑮。
- ⑱ Yoshida, Y. 2016. Geography of Gender and Qualitative Methods in Japan: Focusing on Studies that have Analyzed Life Histories. *Geographical Review of Japan Series B* 89-1: 4-13.
- ⑲ Wolf, D. D. Situating Feminist Dilemmas in Fieldwork. (Wolf, D. ed. *Feminist Dilemmas in Fieldwork*. Westview Press, UK.) 1996: 170-184.

まで落ち込んだ人口は、主要な市街地の著しい経済的復興、第一次ベビーブームなどを経て、戦後一〇年間で戦前と同じレベルにまで回復した。^①

大都市圏への人口集中は、高度経済成長が始まった一九五五年頃から加速し、「集団就職」に代表される地方出身の若年層の人口流入が急増した。地方から多くの人々が移り住み、東京や大阪などの主要大都市圏の都心部では、こうした若年労働者の住宅供給が大幅に不足する事態が生じた。地方から流入してきた人々の新たな住宅需要が急増する中、当初は地主層の民間自力建設によって、文化住宅^②をはじめ木造賃貸住宅群が、都市圏近郊の農地にスプロール状に開発された。これらは都心で働く労働者たちの住宅不足の受け皿となり得たが、絶対量が少なかった上、単身者向けのものはごくわずかでしかなかった。また同時期には、公的住宅の供給も整備されつつあり、一九五〇年には住宅金融公庫法、一九五一年には公営住宅法、一九五五年には日本住宅公団法が施行されている。ただし、それぞれ高所得階層の持ち家促進、低所得層向けの低家賃住宅供給、そして中産階層向けの住宅供給を目的としていたため、これらの住宅供給は、対象とする階層、世帯構成が厳密に定められていた。^③

一九六〇年代以降、高度経済成長の進展にともない、都市圏への人口集中、都心の地価高騰が始まり、住宅不足はますます深刻化していった。民間の賃貸市場の回復により木造賃貸住宅への住み替えを志向する人々が多数存在した一方で、地方から流入した第一世代の中には、ライフステージの高まりとともに世帯人員を増加させ、自らが勤める杜宅や会社寮から賃貸の公営集合住宅団地^④への住み替えを行う人々も出てきた。これら人々の中には、生活の安定とともに、大都市圏での定住を視野に入れ、持ち家の取得に生活水準向上の証を見出す人も現れはじめた。新たな都市住民たちの持ち家取得への意欲は、故郷の原風景に近い「庭付きの一戸建て」への憧憬とともに、戦前のサラリーマンが月賦販売で手に入れた持ち家の経済的価値の高さを動機としながら、一層の高まりを見せた。^⑤

これに呼応するように、私鉄を中心とした鉄道資本の系列会社などによる沿線開発、地主層による土地区画整理が活発

になされるようになり、郊外におけるバリエーションに富んだ分譲住宅の開発が、いよいよ本格的に展開されるようになった。郊外には一戸建て住宅地のほかに、日本住宅公団（現・都市再生機構）^⑥によって2DKなどの間取りに代表される定型集合住宅団地の大量供給が行われた。住宅公団の住宅供給は、「団地」という新しい居住形態を人々に示す反面、入居世帯の所得のほかに、国籍などの厳しい限定があった。日本住宅公団（一九八二）によれば、（一）日本の国籍を有する勤労者、（二）同居親族があること、（三）家賃の支払いが確実なこと、（四）連帯保証人が立てられること、（五）円満な共同生活を営むことができること、といった入居資格が定められていた。^⑧

大都市圏への人口集中は、鉄道路線の発展とその沿線開発とともに、都市圏の周縁部に拡大していった。都心から周縁に発達した市街地は、鉄道沿線に小さなDID（Densely Inhabited District）を形成しながら飛び地的に展開し、後から宅地化された土地を吸収しながら広がっていった。民間資本による宅地開発は衰えをみせず、一九六五年以降も後発的な市街地拡大は続いた。だが、都市郊外部への市街地化と縁辺部に形成される住宅の質は、必ずしも良好なものではなかった。^⑨そのうえ、無秩序に開発された宅地によって形成されたDID地区は、いつしか良好な条件のもとに開発された戦前の郊外住宅地までも飲み込み、郊外の全般的な住環境、住宅の品質、および郊外に付随するイメージを損ね始めたのである。^⑩

郊外における多種多様な分譲住宅の供給の背景には、高度経済成長の影響により地価が高騰し、都心での用地取得が困難となったという側面もあった。事実、急ピッチで進められる住宅地開発が、都市基盤のまだ脆弱だった場所になされた結果、当時の郊外住宅の中には敷地面積が狭く、下水道などのインフラが十分に整備されていない場所に立地するものもあった。^⑪

東京、大阪、愛知などの三大都市圏では、都市郊外における無秩序な乱開発やミニ開発も顕在化し始めていた。これを将来的な都市計画上の観点から懸念した国や自治体、日本住宅公団によって取られた施策が、一九六〇年代からスタートしたニュータウン計画である。^⑫この計画では、公的な大規模宅地開発によって住宅難とともに、無秩序な宅地開発による

スプロール化現象に対処することを目的としていた。¹³ また、これまでの宅地開発により、沿線イメージを改善させたいという私鉄資本によっても、新たな大規模住宅開発が進んだ。¹⁴ 最寄りの鉄道駅から離れた山地や山林などを切り開いて作り出した郊外住宅地は、地価高騰により都心よりはるか遠くに立地していたものの、これまでのミニ開発とは異なる緑豊かな住宅地区の出現は、郊外の景観を一変させた。そして、単なる住宅供給を主眼としない、住環境を兼ね備えた都市的規模の宅地開発は、改めて評価され、全国に重点的に普及していった。

国家プロジェクトとして始動したニュータウン計画に関わる宅地開発では、現在、住民の利便性のために住機能のほか、教育施設、商業施設、文化施設を配置することにより、「都市としての機能を有するまちづくり」¹⁵が行われさらに良質な空間の提供を目指している。ただし一方で、ニュータウン計画などで大量供給されてきた郊外住宅は、住戸、その周辺環境を含めて規格化された空間に家族を入れることで、家族の規模や、「国民」としての家族のライフスタイルに少なからず影響を与え、変化させてきたのである。

第二節 都市空間の職住分離と都市郊外の誕生

高度経済成長期における日本の都市開発では、経済計画から国土計画（開発）を導き、国土開発から都市（都心）開発へとブレイクダウンする方式がとられた。¹⁶ 一九五七年に「新長期経済計画」、一九六〇年に「国民所得倍增計画」が施行され、経済成長の目標が上方修正された頃、既成の工業地域を含む太平洋ベルト地帯に重化学コンビナートを立地させ、これを結ぶ交通計画・都市開発が実施され、都心の経済活動はますます活発化した。一方、高度経済成長期の住宅政策では、労働力の確保としての住宅供給、持ち家取得の推進、住宅の大量供給を可能にするための宅地開発に重きが置かれた。つまり、都心に通う上中流層を対象とした宅地開発がなされたのである。開発された住宅地域は、結果として田園に囲まれながら住環境を充実させているものの、他地域から物理的に孤立した状態となり、皮肉にも賃金労働から切り離さ

れ、「食べる」「寝る」「休息する」などの再生産に特化した空間として、その性格を強めることとなった。

このような計画的な空間では、現世代の、そして次世代の良質な労働力確保のための住宅供給を目的として作り出されており、世帯構成、入転居期などライフサイクルの似通った均質的な住民を特質とした。このことは、すなわち均質的で、「健全」な近代家族が住まう「核家族の容器」¹⁷、あるいは「家族を容れるハコ」¹⁸としての住宅が郊外に大量に供給されたことを意味した。その結果、近代家族の家族役割が前提とされ、男性サラリーマンである夫の勤める職場が立地し、商業・ビジネス機能に特化した都心に対し、専業主婦である妻が家庭内労働に従事する住機能に特化した郊外が誕生し、東京、大阪、愛知をはじめとする日本の大都市圏は、完全な職住分離の構造を持つようになったのである。

そもそも、日本の郊外住宅団地およびニュータウン計画のもととなったE・ハワードの構想は、職住近接の都市計画思想に基づいていた。それは、都市の過密化を防ぎ、労働者の健康な生活と産業のために設計された街である。周囲は村落に囲まれ、社会生活を営むのに十分な規模であり、土地は公的所有か若しくはそのコミュニティに委託されるというものであった。それゆえ、土地の開発にあたっては、将来の開発行為のために、自治体が適切に管理運営してその投機的行動を抑え、住民は街の中におけるコミュニティ維持やインフラストラクチャーの保持に努めることが期待された¹⁹。また、本来的な田園都市構想では、職住近接の思想が基盤となっており、それゆえ居住、労働、余暇の三つの機能が一ヶ所で享受できる社会であり、田園都市構想が初めて実現されたイギリスのレッチワースでは、都市的な特性と農村的な特性とを併せ持つ社会に魅了された、都市の中産階級が多く入居した²⁰。

これに対して、日本における郊外住宅地域やニュータウンの構想は、第一に住宅難の解決が優先されていた。このような背景に基づき、多機能都市としてではなく、秩序ある大規模住宅地の開発、住宅不足に直面する都市労働者の居住の「受け皿」としての役割が目指された。このことは、日本の高度経済成長期においては、人々の生活環境や健康よりも、経済発展を重視した結果であるといえる。また、日本のニュータウンの場合、住宅地を中心とした街として開発されてき

たためにベッドタウンとしての意味合いが色濃く、都市としての機能が再生産活動に限定され、生産活動から完全に分離されているという特質を持っている。

先述のルフューブルは、近代以降形成された都市郊外が、大量に生産することのできる商品として、画一的に市場に生み出された側面を明らかにし、商品としての空間の誕生を指摘する。そして、流通と貨幣の交換を通じて、市場にさらされた商品としての空間が、国家や「公的な」権力によって分類・配置され、同質で量的な総体的空間を人々に採用させることで、彼／彼女たちの生活世界を商品としての空間の中に閉じ込めてしまうことを指摘する。ここでルフューブルが、特に注意を促すのは、「公的な」領域が主導して計画・立案されたこれら空間全体が、いつの間にか「私的な」領域の組織化、私企業のモデル、私的所有のモデル、そして家族のモデルとして取り扱われることである。

このような見解は、計画性を含む街であるニュータウンについても示されている。西川祐子は、「工業製品」としてのニュータウンの特性を、「計画的であるとは、目標が定められていることだけでなく、目的があり、意志的（意図的）に開発されていることである」とする。さらに、人々の生活空間となったニュータウンの特性について、「住むため、生きるために工業製品を使うのではなく、住むこと、生きること、広い意味での再生産そのものが、生産のための空間論理に従属すべきベッドタウンとして設計されている」と指摘する。つまり、ニュータウンを含む郊外住宅地は、生産を支える再生産のための空間という目的のために建設された商品であり、また工業製品なのである。

実際に、都市郊外の住宅団地には「男性稼ぎ手モデル」の上に立つ同一世代の、上中流の所得世帯の一斉入居がなされた。その結果、郊外は、異なる国籍や異なる階級、また異なるセクシャリティを持つ人々は排除され、多様な社会・文化的要素を断絶し、均質的な核家族世帯の規範のみが支配する空間が生まれたのである。特に、日本型ニュータウンは、家族の戦後体制をもっとも整然と都市空間に反映したものであった。

① 菅野峰明ほか『首都圏Ⅰ』朝倉書店、二〇〇九、一三一―一四頁

② 文化住宅とは、高度経済成長期に近畿地方において建築された、木

造二階建ての集合住宅を指す。おもに大阪都心部の開発や大阪万博の建設のために、地方から移住してきた労働者のための住宅。

③ 影山穂波『都市空間とジェンダー』古今書院、二〇〇四、五二頁。

④ 当時、公営住宅に入るには収入が高すぎ、持ち家を建てるには資金が不足する中間層のための賃貸住宅として開始された。このような賃貸住宅の入居者は流入・流出を前提としていた。住宅供給の中にも、世帯所得や階層による住み分けが明確になされていたことが伺える。

⑤ 持ち家の取得の動きを後押ししたのは、銀行の住宅ローンサービスの登場や、会社の住宅手当などの充実の影響が大きいとされている。

角野幸博『郊外の二〇世紀——テーマを追求めた住宅地』学芸出版社、二〇〇〇、六八一―六九頁。

⑥ 一九五五年の日本住宅公団法とともに設立された。住宅の立ち遅れを強く認識した当時の鳩山一郎内閣は、住宅問題を政策として本格的に組み込み、大都市圏における宅地の大規模開発と住宅の計画的建設を目標とした。その後、池田勇人内閣では一〇年間に一〇〇〇万戸の住宅建設、一世帯一戸の公約を掲げた。

⑦ 公団住宅の設計の歴史には、一九五五―一九六四年の第一期、一九六五―一九七四年の第二期、一九七五年以降の第三期があるという。第一期に設計された2DKは、狭いながらもダイニングキッチンを設け、寝食分離と二つの寝室を取ることに、夫婦と子どもの分離就寝を実現させた。西川祐子『近代国家と家族モデル』吉川弘文館、二〇〇〇、五三頁。

⑧ 日本住宅公団二十年史刊行委員会編『日本住宅公団史』一九八一、日本住宅公団。

⑨ 地価が安い分、良質な住宅や広い敷地が供給されるわけではなく、事情はむしろ逆であった。住み手（購入者）の側も経済的事情のために都心から少しでも近い住宅を求めようという人々が多く、多少なり

とも住環境には妥協せざるをえなかった。

⑩ 戦前の郊外住宅地は、都心の汚染や高密度の居住を回避し、豊かな自然やきれいな空気のもとで暮らしたいという明確なニーズを支えられてきた。加えて、ある程度の實力を持つ上中流層が求める郊外住宅は、広さ、品質ともに十分応えられるものでなければならなかった。

花形道彦『民営鉄道による住宅地開発の構造——一九二〇年―一九六〇年——』土地総合研究第一四巻第一号、二〇〇六、一三―二五。

⑪ こうした分譲一戸建て住宅の品質、コストの問題が浮き彫りになる一方で、一九七〇年頃から増加した民間分譲マンションは、現実的な「一般庶民の分譲」として地位を固めることになった。前掲⑤、七〇頁。

⑫ ニュータウン開発には、おもに八つの時期区分がある。(一)開発構想が練られて開発構想期、(二)新住宅市街地開発事業（新住事業）の都市計画決定に向けての手続きが行われた都市計画決定期、(三)事業承認を受け用地買収などを開始した事業開始期、(四)初めての入居が進められた第一次入居期、(五)入居後の諸問題への対応のための住宅建設ストップ期、(六)問題が解決され、住宅建設が再開された住宅建設再開期、(七)ニュータウン内の各地区で特色ある街づくりが行われた街づくり拡大期、商業、教育、文化などの多様な年機能の導入が図られた多機能複合都市発展期。大阪府企業局『千里ニュータウン』大阪府、一九七〇、一八頁。住宅・都市整備公団南多摩開発局『多摩ニュータウン事業概要』住宅・都市整備公団、一九九六、一―二頁。

⑬ 東京都多摩都市整備本部『多摩ニュータウン三〇年の歩み——過去から現在そして未来へ』東京都一九九九、三頁。東京都都市計画局『東京の計画百年』東京都、一九八七、一〇頁。

⑭ 松原 宏『東急多摩田園都市における住宅地形成』地理学評論第五五巻第三号、一九八二、一六五―一八三頁。

⑮ 近年、首都圏のニュータウンでは、職住分離の構想に基づく初期の

ニュータウン計画の反省と課題を反映した都市開発を展開している。

神奈川県港北ニュータウンでは、東急田園都市線沿線における近隣商業地域とともに、住区近隣の企業誘致を積極的に行い、多様な用途地域の設定により消費や雇用機会の促進に努めている。また、多摩ニュータウンでも、一九八一年以降「多機能複合都市」を目指して、南多摩新都市開発計画などの開発計画が実施された。これを背景に、一九八六年には新住法の一部が改正され、特定業務施設の立地が可能になった。国土交通省・都市基盤整備公団『多摩ニュータウン活性化検討調査報告書』国土交通省、二〇〇〇。

⑯ 東京都都市計画局『東京の計画百年』、東京都、一九八七、五〇五

第三章 都市郊外が孕む問題性

第一節 固定的な家族役割と女性

一九七〇年以降、当時人気が高かった各地の郊外住宅団地やニュータウンに住民が続々と入居を始める頃、妻である女性たちの存在は、専業主婦として無償の家事労働に専念することで、また、夫である男性たちの存在は、世帯収入の稼ぎ手として、都心への長距離通勤・長時間労働に専念することで、高度に発達しつつあった日本の都市構造の中で想定されていた「主要な構成要素」として組み込まれていった。^⑰ このことは、「家族の戦後体制」を経た近代家族という集合体が、職住分離や都心／郊外の空間的な機能分化、公的／私的領域の分離をゆるぎないものとしたことを意味する。

かつて産業化の中心的な労働力として見出された男性たちに対して、彼らの（家庭外での）労働をサポートする労働力となったのが、主婦としての女性であった。日本においておもに戦後、食事の準備や洗濯、健康管理など、働き手である

三頁、

⑰ 西川祐子「ポスト近代家族とニュータウンの現在」二〇〇三、思想九五五、二三七―二六〇頁。

⑱ 上野千鶴子『家族を容れるハコ 家族を超えるハコ』平凡社、二〇〇二、六頁。

⑲ ハワード、E. 著、長素連訳『明日の田園都市』鹿島出版会、一九六八、一七〇頁。（＝Howard, E. 1902. *Garden Cities of tomorrow*. Faber and Faber.）

⑳ 東 秀紀・橘 裕子・風見正三・村上暁信『明日の田園都市』への誘い―ハワードの構想に発したその歴史と未来』彰国社、二〇〇一、三四―三七頁。

男性たちをケアする役割を既婚の女性たちに担わせることで、企業や職場の雇用主、そして国家は、貴重な労働力を健全な形で保持するというシステムを見出したのである。このようなシステムは、生産労働に従事する男性のケアを主婦たちが無償で行うことで、労働力の健康管理、リフレッシュにかかる企業や国のコストを削減させることにもつながった。また、職住分離の都市構造は、家族賃金の充実と家族重視の社会保障を背景として、郊外から都心への長時間通勤・長時間労働をこなす夫と、ほぼフルタイムの家事・育児に従事することでそれを支える妻の存在によって、再強化されていく。特に、教育や消費などの住機能に特化した空間として造られた都市郊外は、企業福祉に基づく家族賃金をまかないながら「企業戦士」として働く夫と、この夫を癒すための妻が控える「休息の場」として、すなわち生産を支える再生産のための空間として機能したのである。

「家族の戦後体制」を迎え完成した日本型近代家族は、職住分離や都心／郊外の空間的な機能分化、公的領域／私的領域の分離を確固たるものとして強化してきた。^③しかし、日本の大都市圏におけるこのような職住分離構造をなす都市空間それ自体が、生産労働に従事する男性（夫）と、再生産労働に従事する女性（妻）という家族ユニットを作り出し、またそのユニットの条件ともなる明確な性別役割分業の二項対立を着実に再生産してきたともいえる。いずれにせよ、本来は自律的で共同的な生存領域を、二つの相互依存的な領域（公的／私的領域）に分離したのが、近代社会であった。双方の間には非対称的な関係が埋め込まれ、私的領域は公的領域の「シャドウ」として見えない存在となっていたのである。

公的領域との非対称な関係の中で、その劣位に位置づけられることになった私的領域は、規範的にモデル化された近代家族によって支えられた。^⑤近年の日本における近代家族の最も重要な特性として、「家族における夫婦関係の優位」がある。見合いではなく「恋愛」によって、親ではなく当事者によって選択された配偶者との関係がこれに当たるが、これは同時に、近代家族（「家庭」家族）が、父の支配する「家」から切り離され、そこに付随する伝統的共同体や中間集団からも切り離されて完全に孤立した単位となり、国家の統制に無防備にさらされることを意味している。^⑥かくして、日本の職

住分離構造は、近代家族を基盤として、男性が職場で長時間働き、女性が家事・育児を一手に引き受けるという仕組みとともに成立することになった。女性の家事・育児への従事は、もちろん戦前の農業や自営業を中心とした社会の中でも長きに渡り行われてきたことである。だが、戦後の産業化、特に高度経済成長期以降に芽生えた仕組みの内容が、従来のものと決定的に異なる点は、既婚女性が単独で家事・育児に対する責任を負わなければならないことになったことであつた。^⑦

これまでフェミニズムにおいては、近代に作られた「家族」を経済・政治的な単位として取り扱うことをやめ、さらに「家族」と同一視されていた女性を「個人」として扱うことが主張されてきた。現在この主張は、皮肉にも「公」を切り詰め、市場を含む「私」的領域を拡大してきた新自由主義の潮流によつて実現されることになった。新自由主義により、「個人」が「私的」に社会システムの結果を、「自己の責任」として引き受けることが要請されるようになると、国や企業は、「家族」に対する家族賃金など、労働者に必要以上の福利厚生を与えることを拒むようになつたのである。ただし、そこには矛盾もある。新自由主義においては、公共的な空間が解体され、「私的」な領域が肥大化しているため、「自己の責任」の範囲は家族にも及んでくる。この意味では、改めて「家族」が国家の単位として再編されているといえ、「個人」となりつつあつた女性たちがそこに再び巻き込まれてゆく可能性は十分にある。^⑧

第二節 「男性稼ぎ手モデル」に基づく日本の社会保障制度

戦後の経済成長の中で、大企業に勤める既婚男性たちは、「一家の長」として妻や子どもを養うだけの給料を企業から得るようになっていった。これら上中流層の核家族世帯においては、夫の雇用と所得が世帯内の家計を支え、妻が夫に対する再生産労働を提供するという「男性稼ぎ手モデル」が一般化していった。男性が家庭の外で働き、一家の長として家族を養うだけの給料（家族賃金）を支払う。他方で、女性が家庭の外で働く場合には、パート労働など家計補助的な労働におさめ、その代りに家事・育児などを女性にすべて担わせるという仕組みである。大企業・官公庁をはじめとして、男

性の正規社員を長期的に雇用する終身雇用制や、年齢や職場への勤務期間に応じて昇進・昇給させる年功序列制が、日本独自の慣行として定着し、核家族を支える日本型雇用慣行^⑨も誕生した。この日本型雇用慣行も、核家族の性別役割分業を基盤とする「男性稼ぎ手モデル」を前提としたものであり、そこには女性たちの存在はほとんど考慮されていなかった。^⑩

セーフティ・ネットとなる日本の社会政策システムは、これを下支えする近代家族のジェンダー編成を原理として構成され、労働市場に対する再生産機能を担い、それ自体が再生産の「装置」となっていた。^⑪ 健康保険、雇用保険、年金などの社会保険は、雇用者である男性世帯主の疾病、失業、定年退職などのリスクに応じて備えられており、妻や子どもは世帯主に付随して保証されるという仕組みである。この仕組みにおいては、大企業の男性の正社員、正規職員ほど手厚い保障を提供された。一九八〇年代に入ると社会政策の多くの分野における改革がなされたが、高度経済成長期に形成された職場におけるこれら慣行・制度は、核家族とともに日本の社会政策システムの「サブ・システム」として、むしろ補強が図られたのである。

大沢真理は、社会保障体系の特徴を、(一)人々の生活は、まずは家族で支えあうものであり、(二)男性雇用者のニーズを中心に世帯で設計され、(三)大企業の労使双方の関係にとつて有利であることの三点にまとめている。^⑫ これらは、それぞれ「家族のみ」、「男性本位」、「大企業本位」と言い換えることが可能であるが、税制面でもこれらの基本的特徴が如実に表れている。一九六一年には、給与所得者の配偶者控除が導入された。結婚退職（若年退職）を当然視する職場の雇用慣行に加え、女性たちはこのような制度を通して、勤め続けるより被扶養の妻となるように促されたといえる。彼女たちは、専業主婦ないし夫に扶養される範囲内でのパート就労で「内助」に努めるように誘導されていったのである。^⑬

「男性本位」、「大企業本位」に裏打ちされた日本の社会政策、そしてこれを反映する日本の社会構造は、都市空間においては、生産労働の場は都心部にあって、ビジネス地区への勤務役割はおもに男性が担い、再生産労働の場である家庭は郊外にあって、家庭内の役割はおもに女性が担うという構造を、いよいよ安定的に定着させることにつながった。国が税

制面の核家族世帯への優遇とともに、男性たちが公的領域である会社などの職場で家族賃金を得ることが一般化するようにになると、女性たちは私的領域である家庭において、子どもの世話と家事労働を行いながら、夫の労働を支える存在となった。このような家族の生活スタイルは、男性の場合、「妻子を養う」という経済的役割が男らしさと結びついて、ある種の「甲斐性」として定着した。また、女性の場合には、「夫に尽くす」という情緒的役割（愛情表現）をとまなう家事労働が、女性にとって価値ある「天職」とみなされていたのである。^⑭

日本の社会保障制度では、企業に雇われる世帯主（夫）が専業主婦である妻や子どもたちを養い、家族は世帯主の働きに「依存」という核家族の構図が、非常に支配的である。だが、むしろ近代家族は、国家が主導する「日本型福祉社会」^⑮を成立させるために、また、確実な老後を送るためのケアを提供する生活保障システムでもあった。つまり、世帯主である男性の老後というものは、その妻である既婚女性（「家庭」とされる場合もある）^⑯によるケアや、その子どもたちの二世帯同居・近居によって守られることが老後の「前提条件」として期待されているのである。このような指摘は、換言すれば、女性が家庭内への福祉を生産・供給し、男性はその福祉を消費・享受するという性別役割分業の関係が、ライフサイクル全般にわたって期待されているともいえる。近代家族は、会社にも身も心も捧げて競争と効率の実現に邁進する「会社人間」としての夫ばかりではなく、家庭責任の全面代行に加え、老後も夫の人生の支えとなり労力を心身ともに奉仕する妻という存在を得て初めて成立し、存続するのである。^⑰

福祉国家の比較研究を行う社会学者のエスピン・アンデルセンは、欧米の福祉国家レジームを以下の三つに類型する。

(一) 国による公的な福祉給付は最低限に抑え、基本的に企業福祉や個人年金など私的福祉で補助される、アメリカやカナダなどの「自由主義的」福祉国家、(二) 伝統的な家族制度を保持することにより、家族支援型の福祉の充実を図り、家族の能力が不足した場合にのみ国家が介入する、フランスやドイツなどの「保守的」福祉国家、(三) 脱商品化 (decommodification) された普遍主義的な福祉プログラムが用意され、このサービスを利用することで人々が市場に依存しない状態で生計を維

持できる、北欧などの「社会民主主義的」福祉国家である。彼によれば、日本の社会政策システムは、各国の類型と比較しても特異な事例であり、類型の(二)、(三)のいずれにも該当しないという理由から、消去法的に(一)に位置づけられている。

だが、実際のところ日本では、家父長制に基づく「男性稼ぎ手モデル」の家族のあり方が脈々と受け継がれ、強化されてきた。^⑮戦後の日本では、福祉国家レジームとして小さな公的福祉、企業福祉、低生産部門への保護規制が掲げられた

「日本型福祉社会」が成立していたことは、先述のとおりである。一九九〇年代に入ると、他欧米諸国では新自由主義への転換が行われ、社会政策が家父長的な近代家族と親和的ではなくなる「脱家父長制化」が見られ始めた。^⑯日本でも賃金抑制などを通じて国際競争力をつけることが目指され、表向きには「小さな政府」を演出していたが、しばらくは戦後に形成されたレジームを維持し続け、「男性稼ぎ手モデル」を強化する状況にあった。一九九〇年代後半から二〇〇〇年代にかけ、経済の低成長と自由化圧力により「日本型福祉社会」は破綻し、いよいよ小泉政権のもとで公共事業の削減や地方交付税の削減など、新自由主義的な改革が行われるようになった。しかし、男性首相の属人的なリーダーシップに加え、党内の合意形成ができなかったため、これまでの「政治改革」はレジーム転換のビジョンと結びつくことはなく、今日の日本においては、社会政策の「脱家父長制化」の傾向はほとんどないといわざるを得ない。

① 落合恵美子『二世紀家族へ』有斐閣、一九九四、九八頁。

② 上野千鶴子『家父長制と資本主義』岩波書店、一九九〇、二二頁。

③ 西川祐子「ニュータウンからの問い」現代思想第三二巻一号、二〇〇三、一〇四―一四頁。

④ 影山穂波『フェミニスト地理学——ジェンダー概念と地理学』、加藤政洋・大城直樹編著『都市空間の地理学』ミネルヴァ書房、二〇〇六、二五一―二六二頁。

⑤ 落合は、この家族の特性を以下八つの項目で整理する。(一)家庭領域と公共領域の分離、(二)家族成員相互の強い情緒的関係、(三)子ども中心

主義、(四)男は公共領域・女は家内領域という性別役割分業、(五)家族の集団性の強化、(六)社交の衰退、(七)非親族の排除、(八)核家族。前掲①、一八頁。さらに西川は、日本の場合には(六)をカッコに入れた上で、この特性に以下二つの項目を加える。(九)この家族を統括するのは夫である、(十)この家族は近代国家の基礎単位をなす。西川祐子『近代国家と家族モデル』吉川弘文館、二〇〇〇、一四頁。

⑥ 千田有紀『日本型近代家族——どこから来てどこへ行くのか』勁草書房、二〇一一、一三頁。

⑦ 落合恵美子『近代家族とフェミニズム』勁草書房、一九八九、一二

頁 (= Ochiai, E. 1997. *The Japanese Family System in Transition*, LTBC International Library Foundation.)

⑧ 前掲⑦、一〇四—一〇五頁。

⑨ こうした日本型雇用慣行の中では、女性社員は結婚か出産の折に三〇歳程度の若年で退職することが通例であった。また、年功賃金のもとでは、女性は入社・入庁当初より賃金が低かった上に、職場において若年者を中心に補助的な仕事をするものとして位置づけられていた。同様に、中年以上の女性の雇用機会は、ほとんどが低賃金で雇用保障のない、不安定なパートタイム労働となっていた。大沢真理『男女共同参画社会をつくる』日本放送出版協会、二〇〇二、二〇頁。

⑩ その理由として「知的熟練」における女性の不在が指摘されることもあるが、高度経済成長期の労働市場において男性労働者もつばら「知的熟練」やホワイトカラー職を独占してきたことは、批判的に分析されてこなかった。大沢真理『企業中心社会を超えて——現代日本を（ジェンダー）で読む』岩波書店、二〇二〇、六四—六五頁。

⑪ 大沢真理『経済学・社会政策の再構築——生活保障システム論——』、埋橋孝文編著『承認と包摂——労働と生活の保障（ジェンダー社会科学の可能性 第二巻）』岩波書店、二〇一七、二一—四一頁。

⑫ 前掲⑨、六六—六七頁。

⑬ 大沢真理編著『叢書現代の経済・社会とジェンダー（第四巻）福祉国家とジェンダー』明石書店、二〇〇四、五四—五五頁。

⑭ 専業主婦は、階級としての自己主張を含み、一つの生き方の表現なのだと言田は指摘する。それゆえ、「遊んで仕事しない」上流の女性たち、「生活のために仕事する」庶民の女性たちへのアンチテーゼと

しての意味をもっているという。山田昌弘『近代家族のゆくえ——家族と愛情のパラドックス』新曜社、一九九四、一六三頁。

⑮ 日本型福祉社会は、一九七九年に大平内閣により推進された福祉国家レジームのことであり、その理念は同年に出版された自由民主党の『日本型福祉社会』に示されている。大平氏はかねてから田園都市構想と家庭基盤の双方の充実を経済発展のための政策として掲げており、そこではおもに「自助努力」、「家庭基盤の充実」、「地域の相互扶助」、「企業福祉の充実」が柱となっている。堀 勝洋『日本型福祉社会論』季刊社会保障研究第一七巻第一号、一九八一、三七—五〇頁。

⑯ 前掲⑨、八八—八九頁。主婦が早々に子育てを終え、時間に余裕ができるようになると、男性に例えるところによる「老後」に近いライフステージに入るといふ。こうした主婦の時間的・労力的余裕を「早すぎる老後」と捉え、国はこの時期に入った家庭内の女性たちに介護などのケア労働を見込んでいる指摘する。

⑰ エスピン・アンデルセン、G. 著、岡沢憲夫・宮本太郎監訳『福祉資本主義の三つの世界』ミネルヴァ書房、二〇〇一、一三—三一頁（= Espin-Andersen, G. 1990. *The Three Worlds of Welfare Capitalism*. Cambridge: Polity Press.）

⑱ 田中拓道『福祉政治史——格差に抗するデモクラシー』勁草書房、二〇一七、二〇五—二〇六頁。

⑲ 武川正吾『運帯と承認——グローバル化と個人化のなかの福祉国家』東京大学出版会、二〇〇七、一五三—一五五頁。

⑳ 前掲⑩、二二—八頁。

第四章 職住分離を支える前提の崩壊と都市郊外の変容

第一節 職住分離を支える前提の崩壊

ジェンダー役割分業に基づく家族と、これを促す日本の社会政策を背景として、都市空間は公的領域と私的領域とに空間的に分離した。こうした都市空間の職住分離と都市郊外の発展には、単なる労働者向けの住宅不足の解消にとどまらない明確な目的があった。それは、さまざまな問題や矛盾を解決し得る家族のための住居提供、つまり「核家族の容器」の供給である。^①一九五五年の日本住宅公団法から始まった日本の大都市圏における住宅政策は、公営住宅からニュータウン計画に至るまで、いわばこの「容器」の提供が目指された。先述の落合は、既婚女性たちの主婦化とともに成立する、性別役割分業を前提とした「家族の戦後体制」を指摘したが、その制度的な装置と規範を確立させたものの一つが、住宅政策であった。

しかし現在、終身雇用制や年功序列賃金といった日本型の雇用慣行の衰退とともに、ジェンダー役割分業に基づく「家族の戦後体制」は崩壊しつつある。それにともない、日本の都市空間も大きな変貌の過程にある。人口・都市機能の「都市回帰」^②、定住人口の少子・高齢化の進行、建造環境の老朽化に加え、近年では、グローバル化、新自由主義経済による都市空間や公的部門のリストラクチャリングの波によって、生活空間の存続が危ぶまれる状況すら生まれている。

これらの問題は、「男性稼ぎ手モデル」を前提とした職住分離の二項対立的構造の崩壊と、これによって循環してきた都市システムが、日本の社会においてはや十分に機能しなくなったこと意味する。^③そしてこの影響は、「核家族の容器」として日本の社会構造を再生産してきた都市郊外に最も強く表出している。既存の固定的なジェンダー役割や、近代家族としての規範を強いられてきた前提の見直し、住民の生き方を規定してきた画一化された空間の機能を改めて検討する時

期に差し掛かっている。そこで以下では、変容する郊外とそこに暮らす住民たちのようすを概観した上で、都市システムを支えてきた郊外の既婚女性のライフストーリーに注目し、彼女たちの語りを通じて、既存の役割を超える関係性を再構築しようとする郊外住民たちの動き、固定的性別役割分業に根ざす空間の秩序の限界を、ジェンダーの視点から詳細にみていくことにする。

第二節 対象地域・千里ニュータウンと豊中市のようす

本研究が対象とする計画的な郊外とは、都心に通勤し、家族賃金を得る中流ホワイトカラー層のサラリーマン世帯による家族モデル、そしてそのライフスタイルが体现される空間である。さらには、このようなサラリーマン世帯を中心とする核家族にむけて作り出されてきた住宅地域であり、職住分離の都市計画の中で整備され、空間的な広がりとしてその政策的な思想を表出してきた空間である。^④ 本研究では、あえてモデル化された職住分離の計画空間の「体現者」となってきた中流ホワイトカラー層の住民たちに注目することで、社会的・経済的な基盤が変容する中で、彼／彼女たちの対応を考察することにした。

研究対象地域となる大阪府千里ニュータウンは、日本で最初の大規模ニュータウンであり、大阪府北部に位置する豊中市、吹田市に二市にまたがる(図一)。先述のとおり、住宅の不足などを背景として、国や日本住宅公団、大阪府により建設された。一九六一年に起工式、翌年には佐竹台地区の入居とまちびらきが行われた。当時、ニュータウンの直接的な開発にあたったのは、大阪府企業局が管轄する千里開発センター(大阪府タウン管理財団)である。一九六三年以降、「新住宅市街地開発事業」としてニュータウン開発は進められていった。^⑤ ニュータウンのまちびらきの当初は、千里ニュータウンには日本住宅公団の建設した公団集合住宅、大阪府住宅供給公社、大阪府営の集合住宅、民間企業社宅、一戸建てなどさまざまな住宅形態が計画され、中低所得階層をメインに高所得階層も住民として居住することが想定されていた。^⑥

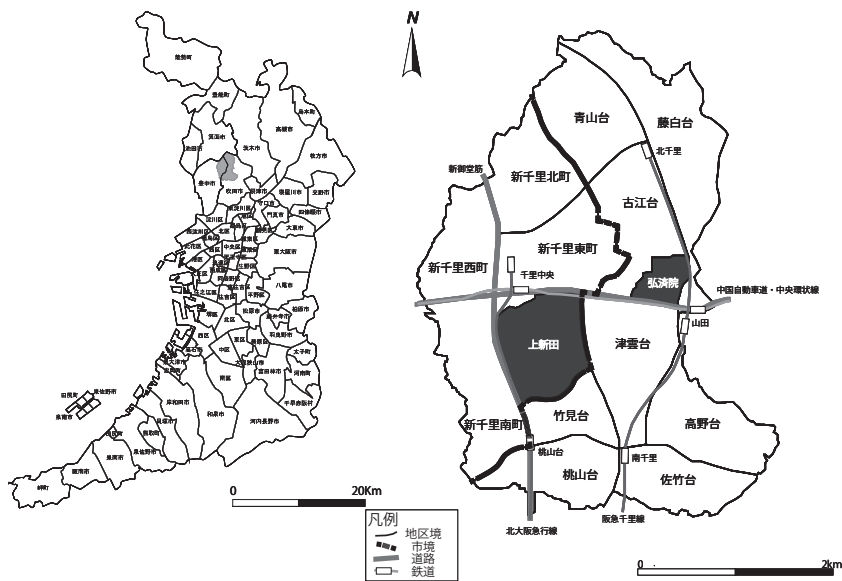


図1 研究対象地域

出典：著者作成

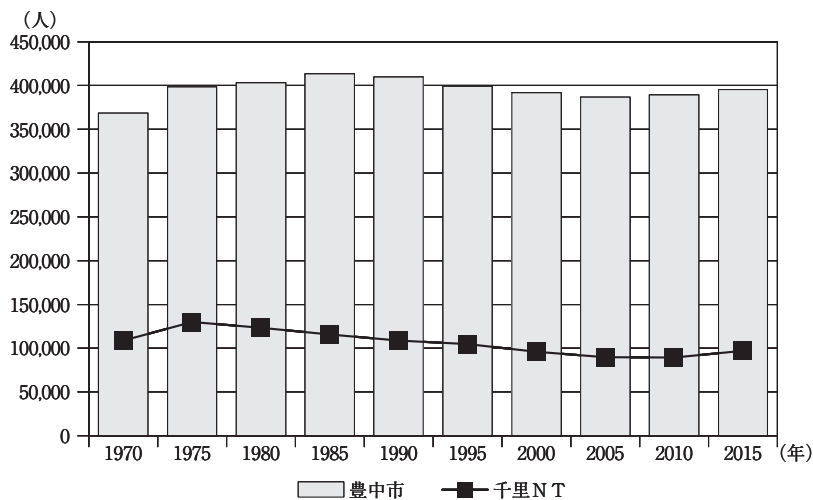


図2 千里ニュータウンと豊中市の人口推移

出典：国勢調査および千里ニュータウン資料集

表 1 豊中市における核家族の世帯構成 (2005-2015年)

単位：世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と子どもから成る世帯	男親と子どもから成る世帯	女親と子どもから成る世帯
2005年	33,577 (33%)	52,938 (52%)	1,980 (2%)	13,042 (13%)
2010年	34,640 (34%)	51,958 (50%)	2,038 (2%)	14,439 (14%)
2015年	36,215 (34%)	52,765 (50%)	2,082 (2%)	14,759 (14%)

出典：国勢調査

図二は、千里ニュータウンおよび関係市である豊中市の人口推移である。千里ニュータウンの入居想定的人口は、当初計画によれば、一五万人であった^⑦。実際の人口は、一九六六年に五万人、一九六九年には一〇万人、「日本万国博覧会」が開催された一九七〇年^⑧には十一万人を突破し、ニュータウンには大阪都心部で働く多くのサラリーマン世帯が入居したが、一九七五年の一二万人がピークとなって緩やかに減少し、計画された人口に届くことはなかった。一方、千里ニュータウンの関係市である豊中市は、ニュータウン計画により整備された鉄道などの広域都市基盤により人口を集めていた。特に、北部のモノレール沿線部、丘陵地帯などに造成された一戸建てやマンションなどは、都心に通う中流ホワイトカラー層に向けたベッドタウンとして、ニュータウン同様に人気の住宅地域となった^⑨。豊中市の人口は、一九八五年の四十一万人をピークに減少に転じているが、その後、民間ディベロッパーのマンション開発が上新田地区などを中心に再び活性化している影響か、二〇一〇年以降、増加の傾向が見られる。

このような地域に暮らす近年の住民の特性は、どのようになっているのだろうか。表一は、豊中市における二〇〇五年から二〇一五年にかけての住民の世帯構成の変化を、特に核家族に注目してまとめたものである。核家族の四つのカテゴリーは国勢調査に準じている。核家族世帯の世帯構成の変化には、いくつかの特徴が見られる。一つ目には、「夫婦のみの世帯」が微増していることである。目立った増え方ではないものの、その増加は、二〇〇五年からの五年間（＋一〇六三人）、二〇一〇年からの五年間（＋一五七五人）と一定数増加している。都市郊外と近代家族のこれまでの関係性、また、子どものいない核家族世帯が全国的にも増え続けている最近の傾向を考えれば、わずかな変化ではあるが注目すべき点である。二つ目には、「女親と子どもから成

表2 豊中市における15歳以上の労働力人口と非労働力人口（1995-2015年）

単位：人	おもに仕事	家事のほか仕事	通学のかたわら仕事	休業者	完全失業	非労働力人口
1995年	119,851 (74%)	762 (0%)	2,569 (2%)	1,296 (1%)	6,847 (4%)	30,684 (19%)
2000年	109,704 (71%)	1,032 (1%)	2,385 (1%)	1,436 (1%)	7,133 (4%)	33,528 (22%)
男性 2005年	100,775 (67%)	1,321 (1%)	2,457 (2%)	1,969 (1%)	7,850 (5%)	36,115 (24%)
2010年	93,026 (65%)	1,607 (1%)	2,428 (2%)	2,085 (2%)	7,544 (5%)	35,406 (25%)
2015年	92,752 (63%)	1,720 (1%)	2,301 (2%)	1,858 (1%)	5,142 (4%)	43,194 (29%)
1995年	47,532 (27%)	24,640 (14%)	1,874 (1%)	783 (1%)	3,988 (2%)	94,721 (55%)
2000年	48,592 (28%)	21,839 (13%)	1,781 (1%)	994 (1%)	4,130 (2%)	93,223 (55%)
女性 2005年	45,741 (27%)	23,756 (14%)	2,050 (1%)	1,481 (1%)	4,414 (3%)	92,673 (54%)
2010年	46,977 (29%)	22,861 (14%)	2,084 (1%)	1,661 (1%)	4,251 (3%)	84,127 (52%)
2015年	47,977 (28%)	24,602 (15%)	2,130 (1%)	2,024 (1%)	3,061 (2%)	89,613 (53%)

注)「非労働力人口」は、家事、通学、高齢者などを含む

出典：国勢調査

る世帯、「男親と子どもから成る世帯」、つまりひとり親世帯が全体の一五％程度を占めているという点である。もちろん、ひとり親世帯においては、「女親と子ども」からなる組み合わせが、「男親と子ども」からなる組み合わせに比べて七倍近くも多いというジェンダー差は見逃せないが、戦後から高度経済成長期に理想とされてきた近代家族とは異なる、郊外の家族のあり方の複雑化・多様化を示すものとして、非常に重要なものである。

最後に、豊中市における一九九五年から二〇一五年までの一五歳以上の労働力人口と非労働力人口の推移を男女別に示したのを見てみたい（表二）。「非労働力人口」といったカテゴリーには、若干の違和感はあるものの、男性における「おもに仕事」人口の割合に対して、女性における「非労働力人口」（つまり再生産労働に勤しむ人）の割合の大きさには、未だ既存のジェンダー役割を反映する傾向が強いことが伺える。また、「家事のほか仕事」に従事していた人々が、男性に比べて大いに女性に顕著であり、一九九五年から一定数いることには注意が必要である。だが、女性についていえば、その年の総数に占める割合がもつとも大きい「非労働力人口」については、年々減少傾向にあることに加え、「おもに仕事」「家事のほか仕事」を合わせた割合とほぼ同程度になってきている。特に二〇一五年の状況を見ると、「おもに仕事」「家事のほか仕事」を合わせた割合が全体の四三％、「非労働力人口」の割合が五三％であり、両者がほぼ拮抗してきていることがわかる。千里ニュータウン、豊中市などの

都市郊外においても、近年、仕事を持つ女性の割合は大きく、男性Ⅱ勤め人／女性Ⅱ家事・育事といった固定的な性別役割分業を前提とした従来の労働状況とは異なった傾向が生じ始めているといえるだろう。

第三節 千里ニュータウンに暮らす女性たちの語り

第一項 職場

ここでは、千里ニュータウンに暮らす既婚女性たちのインタビューにより得られた語りから、都市郊外の地域や家庭において彼女たちがどのような実践や関係構築を行っているのかについて検討をする。インタビューで対象としたのは、千里ニュータウン（および隣接する豊中市）のマンションや一戸建て住宅に入居した、八名の女性たちである（表三）。彼女たちの多くは、夫の転勤を契機として大阪府の千里ニュータウンやその近隣地域へと転入し、その後、現在の住居に入居した。いずれも、結婚または出産により前職（フルタイム）を辞し、家事・育児に専念するために専業主婦として家庭に入り、育児が一段落した一〇年弱の時間を経て、自宅から近い場所で仕事を探し、現在の職（パートタイム・派遣社員）に従事している。家族構成は、いずれも夫婦と子どもからなる核家族の構成であり、末子は既に小学校高学年や中学生になるインタビューは、二〇一二年から二〇一四年にかけて対面式で行った。^⑩以下、都市郊外とそこに暮らす女性たちの状況を詳細に捉えるために、これらのインタビューを手がかりに「職場」、「地域」、そして「家庭」という場に着目しながら考えていく。

まずは、ニュータウンに身を置くまでの、あるいは身を置いてからの、女性たちと職場（生産領域）との関わり方について見ていきたい。

千里ニュータウン（吹田市域）の出身であるBさんは、夫と長女とともにニュータウンに暮らしている。現在は、子ど

表3 女性たちの属性

	出身地	現在の職	世帯構成
A (42)	愛知県名古屋	百貨店販売（派遣社員）	夫・長男・次男
B (43)	大阪府吹田市	クリーニング店（パート）	夫・長女
C (42)	埼玉県羽生市	介護施設調理（パート）	夫・長男・次男
D (41)	岡山県岡山市	学習塾（パート）	夫・長女・次女
F (40)	兵庫県神戸市	学校給食調理（パート）	夫・長男
G (42)	千葉県柏市	コールセンター（派遣社員）	夫・長男・次男
K (42)	兵庫県尼崎市	百貨店販売（派遣社員）	夫・長女
R (44)	大阪府大阪市	出版関連（フリーランス）	夫・長男

出典：インタビュー

ものの成長とともに専業主婦生活を終え、近所のクリーニング店でパートタイマーとして働く。地元の四年制大学を出てから大阪市中央区にある印刷会社で働いていた。夫とは一九九二年に入社とともに結婚しており、Bさんは夫とともに勤務する印刷会社の仕事にやりがいを感じていた。しかし、入社から六年目の一九九八年に、会社のリストラを契機としてこの印刷会社を辞めることとなった。Bさんはリストラの際に、Bさん自身ではなく、同じ職場で働く夫を社員として「選ぶ」という上司の言葉にひどく落胆したという。現在、夫はBさんが働いていた印刷会社で勤務を続けており、Bさんと同じ年齢の夫は、現在、勤続二年目で管理職を務めている。Bさんは自身が「肩叩き」にあったのは、女性であったことがほかならぬ原因だったのではないかと複雑な気持ちで振り返る。

経済的な生産性を追求し、その担い手としての男性を最優先する職場での慣行が、現在でも職場という場から女性を排除する最大の要因となっていることは、次の語りからも明らかである。

兵庫県神戸市の出身であるFさんは、夫と長男とともにニュータウンに暮らす。短期大学を卒業した後、大阪市内の電気関連会社に正社員として勤務していた。関西でも有名な会社への就職が決まり、家族も友人も喜んでくれたという。結婚後、在職中に子どもができたため、一九九九年に出産と育児に向けた休暇を会社に申請した。ところが、いわゆる「結婚退職」という、これまでの会社の慣例を遵守しないFさんに対して、会社は高圧的な態度を示したという。Fさんは、このような態度に対して屈

表4 かつての職場での不安

	内 容
A-1	下の子はまだ幼稚園なので、お休みがいっぱいとして、時間的にも一日の勤務時間が短い仕事を探していました。近くに〇〇〇〇（ファストフード店）がありましたから。子どもが小さい条件にあっていたので、そこを選んだんですね。だけど、やっぱり、子どもがこの先手を離れていって、自分に何が残るのかというときに、やっぱり自分がしたい仕事のほうが良いかなっていうのを思っていました。
B-1	十年働いたしもういいかなっていうのと。一つは、同じ職場っていうので「肩叩き」が間接的に始まったので…。支店長に呼ばれて、支店を縮小すると本社から言われた場合に、主人をとるか私をとるかといえば、会社は主人を選びますとはっきり言われました。そろそろ十年で区切りもよかったので、それなら辞めようかなって。（中略）結婚した時はたまたま支店長がよい方で何も言われることなくそのまま仕事を続けられただけで、途中で支店長が替わったので。上司のあれですね。
F-1	ものすごい忙しい所だったので、なかなかやっぱり育児と家事と仕事とっていうのは難しい場所ではあったので、ま、辞めさせられたという感じです。私たちの時は、まだこの会社的には「結婚したら辞める」とっていう人がほとんどだったんですね。子どもを産んでまでいるっていうのは初めてのケースだったんです。私が初めてだったんですよ。だから育児休暇を取ったのも私が初めてだし。そのせいだとも思うんですけど。周りの皆も初めてのことばかりになってくるので。色々と邪魔だったんでしょうね。（中略）制度はあるけれど、誰も使ったことがないようなものというか…。「辞めるのが当たり前よろ」というような感じではあったので。すごいだから煙たがられましたね。
G-1	結局、一般事務をやったので、あまりやりがいなかったっていうか、ちょっとつまらなくなりました。それと、電車通勤がちょっときつかったので、近くに電車でも通わなくてすむところに。私、実家がずっとじゃないですけど千葉だったの。そこから日本橋だったんですよ。だから（最初の職場が）結構1時間ぐらいかかって。やっぱり、結構電車通勤辛かったの。

出典：インタビュー

することなく、自らの権利として産前・産後の休暇を取得する。しかし結局、「誰も使ったことがない」ような制度を使い、会社の経理や総務の人々に「面倒」がられるうちに復職することが憂鬱になり、出産・育児休暇後に会社に戻ることを断念してしまったという。こうした語りからは、職場が、男性をはじめとした「労働に穴をあけない」主体のための場所であり、こうした主体以外の存在や権利を認めない排他的なものであることが分かる。

「労働に穴をあけない」ことに加え、長距離通勤を当たり前にこなすタフさに限界を感じた女性もいる。Gさんは、千葉県柏市出身で、短期大学卒業後に事務職、栄養士として会社に勤務していた。二十代半ばの一九九五年に結婚した夫の会社の転勤により豊中市へ移住し、子ど

もを二人出産した。Gさんは、短期大学卒業後に勤務を計四年ほど経験しているが、希望の業務を任されることなく、任された事務職にもやりがいを感じることができずに、「つまらなくなってしまう」という。加えて一時間の通勤は、混雑や乗り換えもあり、職場に到着するだけでも体力を消耗させてしまったという。

こうして職場から排除、あるいは撤退した女性たちが、再び職場に戻ることは困難である。愛知県名古屋市出身のAさんは、四年制大学卒業後、一九九二年に地元の百貨店に就職した。その後、一九九七年に夫との結婚を機に夫の職場がある大阪に移った。Aさんは、夫とともに社宅に入居する。六年ほど勤務した百貨店でのキャリアを買われて、大阪市内にある百貨店に再就職する。その後、二人の子どもの出産・育児のために一九九九年以降十年間ほど専業主婦として家庭に入った。下の子どもが幼稚園に入ったタイミングで近所のファストフード店にパートタイマーとして勤務を始めた。小さな子どもの送り迎えを前提に職探しをし、これに適した勤務条件ではあったものの、ファストフードの仕事は真に自分のやりたかった仕事内容ではなかったという。その後、自分のスキルや経験に結び付くような仕事に就くために、梅田の百貨店に派遣社員として勤めることになった。しかし、ここでも電車で片道一時間弱の距離的な問題に加えて、遅番などのシフトに入らざるを得ない場合には、家族や家事への時間的な心配が絶えないため、「正規雇用にはしばらく戻れない」と語る。

第二項 地域

次に、女性たちと地域との関係性について見ていきたい。郊外という計画空間においては、多くの既婚女性は自らの主婦役割の延長線上に、地域での人間関係の基盤を持つようになるという。¹²ただし、女性たちが賃金労働に従事しつつあり、主婦役割に変化が生ずる現在では、従来とはどのように異なる関係性を取り結んでいくことになるのだろうか。

Cさんは、埼玉県出身で、専門学校卒業後にさいたま市の製造会社で事務職（正社員）として働いていた。結婚後、夫

表5 隣人・子どもを介したつながり

	内 容
C-1	下の子が小学校六年の時に鍵を持ってない状態で帰って来ちゃって、塾に行かなくちゃいけないってパニックってた時に、下の（階の）奥さんが職場まで連れて来てくれた。鍵がないと集合住宅って入れないじゃないですか。よそのお母さんに入れてもらって「うちで待ってる？」とか。そういうコミュニケーションはすごいある感じですね。この辺てみんなどこから来た人達で、マンションの人達も同じような境遇の方が多くて。助けてくださる方が多いですね。
K-1	保育士をしてたんですけど、そっからのブランクもあるし。いざ自分の子どもってなると違うんですよね。（中略）まあ、それをどうしようと思ったら、持ってる本と、あと検診に行ったときに聞かっていう…。あとは自分に『大丈夫、大丈夫』ってこう思い聞かせながら。自分の子どもってなると成長の過程がとか、人の子とここが違うとか。人と比べてしまうっていうのがあったのと。マンションに子どもさんがいなかったんですよ、周りも。そこがちょっと閉鎖的だったんです。（ママ友が）最初いないし、周りも（同じように感じ）。で、出かけてる人、周りで赤ちゃん見なかったんですよ。で、外で遊んでる人も少なくて。あっすごい閉鎖的なんですけど、まあそこはあんまり気付いてなくて、そんな時は。
R-1	日常とかでは、同じ杜宅のお母さん方にすごく助けてもらいました。物理的にも精神的にも。集まるのが楽しみみたいな感じにはなってくるんですけど。もうほんとに（子どもが）小さい時とかは、お茶に呼んでもらって話すだけで気持ちがすごい楽になったりとか。ひどい母親って思われるかもしれないですけど、一対一が辛いんですよ。で、行って子ども同士が遊んでくれて、大人の話が出来るだけですよ。すごく楽なんです。（中略）ひとりは全然平気なんですけど、ひとりで飲みにも行ける女なんですけど、子どもと一対一が嫌なんですよ。はっきり言ったらもう全然見たくないっていうか、顔を。その時、何でそんな風やったんか今は分からないんですよ。今は全然そんなことないので。その時は、もう子どもをひとりで見てるのが辛かった。で、近くに（実）母がいない分、あのほんとにニュータウンとかの、しかも杜宅暮らしなんで、同世代のお母さん方がたくさんいる中での子育てになったので。友人に助けてもらった部分が大きくて。

出典：インタビュー

の転勤で山梨県甲府市、その後、大阪府に移住した。大阪転勤後、分譲マンションを購入し、出産した子ども二人が小学校高学年、中学生になる二〇〇九年頃に夫はさらに別の地域への転勤が決まったため、現在、Cさんと二人の子どもは豊中市に残り、Cさんの夫のみ単身赴任中である。Cさんは、吹田市にある弁当屋など近隣の職場でパートタイマーとして働き、現在は介護施設の調理係を担当する。遠方から月に一、二回程度戻る夫にも、また、「転勤族」であるために実家の家族や関東に暮らす親戚などにも家事や育児を頼れる状況ではないという。二人の子どもの面倒をほぼ一人で見ながら働くCさんは、マンションでの母親同士の何気ない配慮に、たびたび助けられているという。

同様に、孤独で不安な育児を振り返り

ながら、同じ境遇にある近所の母親の存在や、彼女たちとのつながりが必要だったことを語る女性もいる。兵庫県尼崎市出身のKさんは、夫と二人の子どもとともにニュータウンに暮らす。短期大学卒業後に地元で保育士として働いていた。その後、ベビーシッターや子ども服販売の会社で三年間ほど働いていたが、一九九八年に夫との結婚を機に大阪へ移り住んだ。現在は、フルタイムなどの就業は控え、派遣社員として近隣の百貨店で季節的に募集のあるお歳暮販売業などを行っている。子どもの面倒は、もっぱらKさんが見てきたというが、子どもが幼少の頃から子育てにおいて頼れる人間は、家族、親戚を含めてほとんどおらず、いつも孤独感に苛まれていたという。特に、子どもが乳幼児の時期には、新しく入居したニュータウンのマンションの一室で、一日中子どもの世話に掛かり切りになっていたという。周囲にいるはずである子育て中の同世代（おもに女性たち）もKさん同様に子どもに掛かり切りの状態であったゆえ、地域での人間関係は、出産直後にはほとんど築けない状態であったという。マンション、近隣地域におけるつながりは、生産労働の場から切り離され、再生産労働の過重な負担を担っていた女性たちにとっては、築きにくいものであったことが伺える。また、マンションなどの物的環境は、孤独や分断の状況をさらに深めるものであったのかもしれない。

Rさんもその一人である。大阪市出身のRさんは、一九九〇年に四年制大学を卒業し、大阪市内の高校の臨時教員として働いていた。臨時教員を五年間ほど続けた後、結婚とともに高校の教員を辞め、現在まで続く在宅での出版関連フリーランスとして働く。二〇〇一年、Rさんが三三歳のときに長男を出産し、子育てが始まる。社宅に暮らすRさんは、社宅内で顔見知りになった同世代の母親たちとお茶会をしたり、世間話をしたりしたという。子どもの面倒など特に何かをサポートするわけでもないこうした関係性は、母子二人きりで過ごす日々を送っていたRさんにとって、何にも代えがたい貴重な精神的な支えになったという。

最後に、家庭についての女性たちの語りを見ていきたい。日本型雇用慣行の変化とともに、「男性稼ぎ手モデル」は家庭においていかにその影響力を残し続けているのだろうか。また、郊外の女性たちは、雇用慣行をはじめとする変化とともに、いかにジェンダー役割分業の再交渉を試みてきたのだろうか。家庭という場から、ジェンダー変容の可能性と課題について検討していきたい。

先ほどのGさんは、家事・育児を行う自身の専業主婦としての役割を認めつつも、夫にも誰にも頼れずに、誕生したばかりの小さな子どもの世話をたった一人で担わなくてはいけなかったことを振り返る。「なんとかやっていた」という言葉が表すように、夫が一日数時間程度しかない家庭において、朝から晩まで子どもの世話、その子どもたちを見ながら炊事、洗濯、掃除すべての家事を行っていたGさんは、張り詰めた当時の緊張感を不安とともに語った。

同じく、家庭における夫の不在を振り返るDさんの語りである。岡山県出身のDさんは、夫と二人の娘とともにニュージーランドに暮らす。一九九一年短期大学卒業後に、地元の証券会社に就職した。その後、体調不良を理由に初職を辞め、派遣社員として教材の販売会社に勤務していた。一九九八年に結婚し、夫の職場がある大阪に移住した。そのタイミングで教材販売の会社を辞め、専業主婦として家庭に入った。Dさんについても、「専業主婦」という自身の立場を自覚しつつも、家庭に不在だった夫をはじめ、実家や友人などの人間関係に一切頼ることができずに、二人の子どもたちに掛かり切りとなり不安だった時間を振り返る。Dさんは、普段の子どもの世話はおろか、子どもたちの病気の対応さえも、一人きりで担わなくてはいけなかった。「すぐ帰って来ることはない」という言葉からは、夫が家庭はおろか、子どもたちの健康に配慮することへの「あきらめ」の感情すら伺える。この点については、Cさんも、常に単身赴任のため家に不在だった夫に、子どもの世話や家事の一部でも頼むことは断念せざるを得なかった。いつも体を壊しながら働いていた夫ゆえ、

表6 家庭での不満・不安

	内 容
C-2	（夫は）今は単身赴任中で、仕事内容がころころ変わって。四月から東京に行ってるんですけど、半分ぐらい大阪なんです。だから「出張」でもよかったんじゃないかなって思うんですけど。 <u>しょっちゅう帰って来んですけど、物凄く大変そうさが滲み出て、頼めないんです</u> 。物凄く辛そうに帰って来るんで。
D-1	年子で産むのは二度と嫌って思ったんですけど…。（中略）インフルエンザとかも（自身と子どもたち）三人でかかって、二回くらい。主人は帰って来ないし、夜遅かったりで当てにならない。お医者さんが開いてる時間には帰って来ないし。帰って来たところで自分（夫）にうつっても困るし。（子どもが）風邪引いたから、熱が出たからってすぐ帰って来ることはないんです。
G-2	（夫は）もう二時、三時とかで、次の日もそれこそ六時前に出て行ったりとか。…三時間ぐらいしか家にいない状況で、仕事してる時が何年も。本当に子どもが小さいときは、そんな感じでしたので。（中略）例えば、上の子を抱っこして下の子をゆりかごに寝かせて、こう抱っこしながら、足でゆりかごを押して、二人を寝かしつけたりとか。なんとかやってた感じですね。（中略）なんか、たぶん上手い具合に、2人ともいっぺんに寝てくれた時に一緒に昼寝したりとか。大変なことはとにかくいっぱいあったんですけど。
K-2	（夫には）やっぱり家事をやってもらって。私がやってきたことも、やってもらえるようにしていかないと。多分、私の負担がすごくなる。やっぱりこう主人にも自覚してもらって、 <u>やってもらうことが（自分自身）仕事続けて行けるし、健康的でいれるのかな、と。気持ち</u> も。（中略）（夫は）朝寝てることも多いので、朝とお昼と夜ある程度用意をするんですけど。フルでずっと働いてたりすると、朝の七時過ぎには出てたりするので。そしたら（他の家では）ご主人が洗濯干してたりしはるし、朝も片付けをご主人がやってから出て行ってくれはるとか。それこそ、もう協力してます。
R-2	生まれてすぐの話なんですけど、ものすごい（夫の）仕事が忙しくて。主人の帰宅が夜中の二時、三時だったんです。（子育てを）やってほしい私と、『休みの日はゆっくりさせてくれ』っていう主人との間で、どんどん不仲になっていて。（中略）子どもが生まれたことが原因ですね。これまでのことに加えて、子どもが出来たらプラス育児があるわけじゃない。（中略）基本的に男の人は、家に帰って来たら、休もうと思ってるんですよ。こっちはね、 <u>三六五日、二四時間、休み無いですよね。『なに休んでんの？なに寝てんの？』</u> って感じで。主人が寝てることが許せなかった。私寝てないって。

出典：インタビュー

家事や育児のストレスを話し合いたい気持ちを抑えながらも、病を押して職場に引き返してゆく夫の姿を見守ることしかできなかったと語る。

これまでの語りからは、長時間労働などによって家庭にはば不在である夫たちの姿が浮き彫りになる。こうした状況では、家庭内でのジェンダー役割分業について、交渉の糸口すらつかめそうにない。だが、このような状況を打開すべく、夫との既存の分業体制について、再交渉を試みる女性の語りも存在した。

先ほどのKさんは、末子

が小学校に入学した二〇一一年以降、日中の時間帯を利用し派遣社員として百貨店などで働いている。早朝の出勤時や土日など出勤に備えて、家族の食事を作り置きして家を出ていたが、友人の家では同じく勤め人の夫が食事の用意、後片付けなど家事の全般をこなしている話や、その際の「交渉術」を聞き、衝撃を受けたという。娘たちの成長とともに徐々に外で働く時間を増やしたいと願うKさんは、家事の負担を折半するために、自身がこれまで一手に引き受けてきた家事について、「(夫にも) やつてもらえるようにしていかないと」と語る。

また、同じく夫婦関係が「不仲」になるまで、話し合いを重ねてきたRさんは、夫との話し合いを通じて、男性たちの家庭の認識、態度について語る。Rさんは、二〇〇一年に長男を出産しているが、子どもが生まれたばかりにもかかわらず、早朝から深夜にわたる夫の勤務により、子どもの世話にRさんにほとんど任されていた。出産から程なくして、在宅でフリーランスの仕事を再開させていたRさんは、仕事に加えて家事、一日中目の離せない乳児の世話を、家庭内においてすべて一人でこなしていた。Rさんは、育児(再生産労働)と仕事(生産労働)が混在する家庭の中で混乱状態だったことを振り返る。だからこそ、自身のように、仕事「プラス育児」を決して行わない夫に対して異議申し立てを行ったのである。さらに、Rさんにとっては、フリーランス業の仕事場であり、子どもを育てる再生産の場でもあった多様な機能を含み込む家庭の場が、夫にとってはただの休息の場でしかなかったという認識の違いに非常に戸惑ったという。仕事と家事・育児にはば二四時間掛かり切りのRさんにとっては、彼女の過重労働に氣遣い、育児を手分けするどころか、自身への配慮(ケア)を求め、当然のように体を休める夫に怒りが込み上げたという。

- ① 西川祐子『近代国家と家族モデル』吉川弘文館、二〇〇〇、五三頁
- ② 江崎雄治『首都圏人口の将来像——都心と郊外の人口学——』専修大学出版局、二〇〇六、七九—八二頁
- ③ 渋谷敦司「ワーク・ライフ・バランス論をめぐる政策的、理論的課題」二〇〇七、家族関係学二六、十三—一八頁
- ④ もちろん、郊外には多様性があり、その形成過程では職住分離の政策に想定される特定のモデルや、施策に当てはまらない人々や階層もあったことは言うまでもない。
- ⑤ 金田章裕・石川義孝編『日本の地誌Ⅷ 近畿圏』朝倉書店、二〇〇六、一六九頁

⑥ 大阪府企業局『千里ニュータウン』大阪府企業局、一九七〇、四頁
前掲④、一二頁。

⑦ この年には、北大阪急行電鉄が大阪市営地下鉄御堂筋線に乗り入れ、新御堂筋、中央環状線、中国自動車道などの自動車道路が開通し、都心梅田へのアクセスが飛躍的に向上した。また、千里ニュータウンの中心である千里中央駅界隈においては、千里中央センタービルをはじめ、百貨店、専門店街、ホテルがオープンした。前掲⑤、一七一頁。
⑧ 豊中市史編さん委員会『新修豊中市史 第九卷（集落・都市）』豊中市、一九九八、四四二頁。

⑩ 「非労働力人口」とは、「国勢調査の調査期間中に収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、休業者及び完全失業者（収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ

第五章 ま と め

戦後の日本の大都市圏においては、一九六〇年代以降、日本住宅整備公団をはじめとする公的な主体が中心となつて、大規模な宅地開発が進められた。このように開発された郊外の住宅団地は、規格化された大規模な住戸や生活環境ゆえに、多くの勤労者に住まいを提供することとなり、当時深刻化していた住宅不足を解消することに成功した。以降、都市空間は職住分離の構造をなし、経済的な生産活動が展開される都心と、人々の生活を中心とした再生産活動が展開される郊外に機能的に分離していった。一方で、生産の論理に従属すべき意図を含み込んだ空間の提供は、そこに住まう住民たちの属性を均質化させ、ライフスタイルや、ライフコースなど彼／彼女たちの生き方を規定していった。同質で量的な計画空間が国家という公的な権力から提供されたことにより、都市郊外は、異なる他者を排除し、「健全」な近代家族のための空間として機能するようになったのである。そこでは、職場で長時間労働する夫と、家庭において家事・育児に従事する

公共職業安定所に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人（「外人の人」）のことを指す。この中には、高齢者なども含まれてくるが、家庭で炊事などの家事、育児をしていた「主婦」たちも、このカテゴリーに含まれてくる。総務省統計局 HP: <https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2005/users/yougo/yougo4.html>

⑪ インタビューは、ひとりあたり一時間半から三時間程度で実施した。なお、スノーボールサンプリングによるインタビューの依頼を承諾してもらったということもあり、彼女たちが他者に自分を物語ることを厭わない人々であったということ、そのバイアスが今回のデータに反映していることは否めない。

⑫ 影山穂波『都市空間とジェンダー』古今書院、二〇〇四、一六六頁。

妻という夫婦の組み合わせがモデル化された。

このような近代家族の構成や役割分業は、日本の社会保障制度の安定した基盤となった。大沢が指摘する「家族だのみ」、「男性本位」、「大企業本位」という社会保障制度の特徴は、まさに「サブ・システム」としての近代家族の存在を前提として、はじめて成り立つものであった。このような家族と社会保障のあり方は、一見、構成員（妻、子ども）が企業に雇われる世帯主（夫）の働きに依存するという形をとっているように見えるが、世帯主の福祉（毎日の健康管理から老後のケアまで）は、会社勤めを終えた世帯主の終身にわたって妻に期待されている。その意味で、家父長制に基づく「男性稼ぎ手モデル」は、決して顧みられることはないが、既婚女性たちの絶え間ない自助努力と犠牲により、維持され続けた。

だが、グローバル化や人口減少、少子高齢化の社会構造の変化の中で、日本の都市空間は大きく様変わりしている。企業の国際競争の激化にともなう日本型雇用慣行の終焉とともに、とりわけ、非正規雇用が増大する中で、「男性稼ぎ手モデル」に依拠することや、これを前提とした近代家族を形成・維持することが難しくなってきた^①。その変容過程を明らかにするため、本研究では、建設から五〇年を経た大阪府の千里ニュータウンを対象地域として、住民である女性たちが既存のジェンダー秩序といかに向き合うのかを検討し、計画空間としての郊外の変容の可能性と課題とを検討した。

対象とした女性たちは、そのほとんどが転勤など夫の仕事の都合により他地域からニュータウンへと移り住んだ人々である。彼女たちは、勤め人だった当時、雇用機会や就業条件の劣悪さに加え、結婚退職制度や若年定年制が公然と適用される経験もしており、職を辞めた背景には夫の転勤ばかりでなく、企業での勤続を行うことが困難であったことも伺える。他方、保育所などの整備が不完全であった九〇年代から二〇〇〇年代初頭、女性が出産育児期に子どもを持ちながら就業することは、就業時間など厳しい条件をクリアしなければならず、これを実現できたのはまだ限られた人たちであった。こうして、女性たちは再生産労働に従事し、もっぱら地域や家庭の維持・管理を任されることとなった。こうした中で、

彼女たちは、地域で同じ境遇に置かれた女性たちとの関係性の構築を求め、ジェンダー振り分けによって分断化・均質化された空間の中で、その意図とは異なるような生き方も模索してきたのである。中には、再就職や家庭外での活動をきっかけに、自らが担ってきた過重な負担への疑問や矛盾を感じて既存の規範や価値観を見つめ直し、家庭内の役割について夫との分担や再交渉を試みる女性たちもいた。ジェンダー化された計画空間としての郊外は、現在、変容の兆しを見せている。

妻たちが私的領域に囲い込まれ、再生産労働に従事せざるを得なかったのは、国家やそこで想定された経済の意図により生み出された空間の問題であり、これを維持させようとする男性中心的思想の問題に他ならない。これらを顧みることなく、戦後五〇年を経たニュータウンを含む郊外が「近代家族の空間」として改めて存続を目指すならば、それは時代に逆行した「オールドタウン」化であり、そこに持続可能性はなく、いつか破綻をきたしてしまうだろう。人口減少や少子高齢化などますますの社会・文化的变化が進む中で、今後は、労働者の健康管理を含み、育児・介護・介助などあらゆるケアの脱家族化、脱私事化^③を目指すとともに、公的領域（生産領域）に私的領域（再生産領域）を従属させず、そのいずれとも豊かな接点を持ち得る多面的な存在としての男性たちの登場が郊外には期待される。

① リーマンショック、東日本大震災以降「非正規の女性化」が進む中

で、男性の非正規比率も全体の二割程度へと上昇している。大沢真理

『生活保障のガバナンス——ジェンダーとお金の流れで読み解く』有

斐閣、二〇一三、一七五頁。

② 久木元美琴『保育・子育て支援の地理学——福祉サービス需給の

「地域差」に着目して』明石書店、二〇一六、九九頁。

③ 鈴木成分・上野千鶴子・山本理顕・布野修司・五十嵐太郎・山本喜

美恵『家族を容れるハコの戦後』平凡社、二〇〇四、五九頁。

④ 大野祥子『家族する』男性たち——おとなの発達とジェンダー規

範からの脱却』東京大学出版会、二〇一六、一七八頁。

〔付記〕 インタビューにご協力を賜りました千里ニュータウン、豊中市にお住まいの皆様には、心より感謝申し上げます。本稿は、

日本学術振興会科学研究費補助金「若手研究（B）」「都市郊外空間における住民の地域『参加』とジェンダー再編に関する研究」（課

題番号二三七二〇四〇六、研究代表者：関村オリエ）、および同「若手研究（B）」「変容する都市郊外空間と地域『参加』にみる住民のジェンダー再構築」（課題番号二六七七〇二八六、研究代表者：関村オリエ）の研究成果の一部である。なお、第二章、第三章の議論は、『都市郊外のジェンダー地理学——空間の変容と住民の地域「参加」——』（古今書院、二〇一八）の一部を基に新たな知見を加えて再構成したものである。

（群馬県立女子大学文学部准教授）

Gender and the Suburbs:
The Origin and Evolution of Planned Space in Post-War Japan

by

SEKIMURA Orie

This study aims to retrace the origins, history and functions of the suburbs that were created as planned spaces after World War II and to investigate the evolution of new suburbs, which have emerged in recent years, from the perspective of gender.

During the period of Japanese high economic growth, many people migrated from rural to urban areas as an integral part of the labor force. As a consequence, in metropolitan areas including Tokyo, population growth was accompanied by serious housing shortages. To counter this, residential land was developed by the state, private developers, and what was then known as the Japan Housing Corporation. In the suburban areas of the cities, there was a large quantity of housing, including not only single-family houses, but also apartment buildings with units that had a typical layout comprised two bedrooms plus an open-space living, dining, and kitchen area. Residential land development in the suburbs had a major role in resolving the housing shortage problem. However, because one of the goals was to secure a high-quality labor force during the economic growth process, residents who had moved to housing complexes in the suburbs all had very similar life cycles, including household composition and the time of entering their new homes. As a result, two distinct spaces emerged: the city center, specializing in business functions and containing the workplaces where the husbands were employed; and the suburbs, specializing in living functions and containing the homes where the wives managed housework and child rearing. Thus, in Japanese metropolitan areas, a structure of complete home-workplace separation was created, premised on the gender roles of the modern family. As planned spaces, suburbs stifled elements of social and cultural diversity, excluding people of different nationalities, social classes, and sexual orientations, and preserved the norms of the standard nuclear family.

When office workers and their families first began to move into the suburban housing complexes and “new towns” built since 1970, the lives of married women were taken up by the unpaid housework that they performed as full-time housewives. At the time, men were viewed as the central labor force of industrialization, and the work of supporting them as they labored outside the home fell to women as housewives. In post-war Japan, employers and state authorities had devised an effective system for preserving the health of the labor force by having women shoulder the responsibility of caring for working men, providing them with meals, laundry, health management, and more. As the housewives who cared for the men who performed productive labor did so without pay, this system reduced corporate and state costs needed for the health management and relaxation of the labor force. On the other hand, in terms of social security, measures were in place to mitigate the risks posed by illness or unemployment of the working male head of the family, and to support his wife and children as his dependents. Thus, the nuclear family structured around a gendered division of labor, with a working husband and a homemaker wife, took on the function of reproducing the existing labor market, and became an instrument of its reproduction.

In recent years, suburbs have undergone a transformation amid the momentous changes brought about by declining birthrates and an aging population, globalization, neoliberalism, and the like. This has meant that the dichotomy between home and workplace based on the male breadwinner model has crumbled, and the urban systems built around this structure have already ceased to function sufficiently in Japanese society. In view of this, the present study focuses on the life stories of the residents from the perspective of gender, investigating their efforts to rearrange their spatial order and reconstruct their relationships beyond conventional roles. Women devoted to their roles in isolation within a divided, homogenous space have formed networks and relationships of mutual trust with other women in the same position and have reconsidered their norms and values. Nevertheless, some have suffered unjust exclusion from the public realm of the workplace and other places and have also had limitations imposed on their life space. This means that the time is approaching to re-examine the function and order of uniform planned space, which still defines the lifestyles of its residents and of women residents in particular. In conclusion, initiatives aimed at preserving “new towns” as a space for the modern family of the future just as they were during the 50 years after World War II would

ultimately result in a regression that goes against the current of the times, making city suburbs into veritable “old towns.”

Key Words; Keywords: planned space, suburbs, home-workplace separation,
modern family, gender